

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	879,856	流動負債	364,809
現金及び預金	198,518	預り金	31,763
預託金	110,000	顧客からの預り金	30,259
トレーディング商品	2,672	その他	1,504
約定見返勘定	86,578	前受金	251
信用取引資産	248,251	未払金	3,402
信用取引借証券担保金	248,251	未払費用	21,452
募集等払込金	5,000	一年内償還予定の社債	300,000
短期差入保証金	220,000	未払法人税等	7,939
前払金	674	固定負債	25,874
前払費用	6,458	資産除去債務	7,646
未収収益	1,701	繰延税金負債	18,228
		負債合計	390,683
固定資産	651,537	純資産の部	
有形固定資産	0	株主資本	1,099,369
建物	0	資本金	500,000
器具・備品	0	資本剰余金	857,665
無形固定資産	0	資本準備金	125,000
電話加入権	0	その他資本剰余金	732,665
電気通信施設利用権	0	利益剰余金	△ 214,049
ソフトウェア	0	その他利益剰余金	△ 214,049
投資その他の資産	651,537	繰越利益剰余金	△ 214,049
投資有価証券	571,362	自己株式	△ 44,246
関係会社株式	45,000	評価・換算差額等	41,340
出資金	1,000	その他有価証券評価差額金	41,340
長期差入保証金	34,175	純資産合計	1,140,710
資産合計	1,531,394	負債・純資産合計	1,531,394

損 益 計 算 書

(自 平 成 28 年 4 月 1 日)
(至 平 成 29 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

科 目	金 額
営 業 収 益	295,755
受 入 手 数 料	66,431
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	224,890
金 融 収 益	4,434
金 融 費 用	11,552
純 営 業 収 益	284,203
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	294,119
取 引 関 係 費	62,838
人 件 費	160,881
不 動 産 関 係 費	17,781
事 務 費	41,012
減 価 償 却 費	2,223
租 税 公 課	6,728
そ の 他	2,652
営 業 損 益	△ 9,915
営 業 外 収 益	41,177
組 合 出 資 利 益	38,066
雑 益	3,110
営 業 外 費 用	12,545
雑 損	12,545
経 常 損 益	18,715
特 別 損 失	19,124
固 定 資 産 減 損 損 失	19,124
税 引 前 当 期 純 損 益	△ 409
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	3,805
当 期 純 損 益	△ 4,214

株主資本等変動計算書

(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金				
当期期首残高	500,000	125,000	732,665	△ 209,834	△ 44,246	1,103,584	24,029	1,127,613
当期変動額								
自己株式取得								
当期純損益				△ 4,214		△ 4,214		△ 4,214
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)							17,311	17,311
当期変動額合計	—	—	—	△ 4,214	—	△ 4,214	17,311	17,311
当期末残高	500,000	125,000	732,665	△ 214,049	△ 44,246	1,099,369	41,340	1,140,710

個 別 注 記 表

(記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。)

I. 重要な会計方針に関する事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) トレーディングに関する有価証券等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品（売買目的有価証券）及びデリバティブ取引等
時価法を採用しております。

(2) トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 有形固定資産について定率法により償却しております。

(2) 無形固定資産 定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4. 特別法上の準備金の計上基準

金融商品取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第 46 条の 5 の規定に基づき、金融商品取引業者等に関する内閣府令第 175 条に定めるところにより算出した金額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の処理方法

消費税等の処理方法は、税抜方式によっております。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額（減損損失累計額を含んでおります） 62, 151 千円

2. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

定期預金 100, 000 千円

(2) 担保に係る債務

上記に該当する債務はありません。

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 1, 701 千円

短期金銭債務 381 千円

4. 偶発債務

(訴訟関係)

株式取引において、当社従業員による適合性原則違反、説明義務違反、助言義務違反、過当取引・誠実公正義務違反があったとして、大阪地方裁判所に賠償請求訴訟を提起されており、現在係争中であります。

III. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業収益 18, 660 千円

営業費用 11, 310 千円

2. 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類
本店	証券業務	有形固定資産（建物、器具備品等）、 無形固定資産（ソフトウェア等）
東京支店	証券業務	有形固定資産（建物、器具備品等）、 無形固定資産（ソフトウェア等）
蛸殻町分室	証券業務	有形固定資産（建物、器具備品等）、 無形固定資産（ソフトウェア等）

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として本・支店からなる営業店舗網を一つの資産グループとしてグルーピングしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

当事業年度において、営業活動から生ずるキャッシュ・フロー及び損益が継続してマイナスとなったため、上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の内訳

建物（資産除去債務相当資産 5,416 千円を含む。）	13,568 千円
器具・備品	1,191 千円
ソフトウェア	4,365 千円
合計	19,124 千円

(4) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、いずれの資産も他への転用や売却が困難なことから、各々備忘価額としております。

IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

- 当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式	2,450,000 株
------	-------------

 （自己株式を含む）
- 当事業年度の末日における自己株式の種類および株式数

普通株式	305,579 株
------	-----------

V. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生原因別の主な内訳は、欠損金等ではありますが、評価性引当額を考慮した結果、繰延税金資産は計上しておりません。

繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	18,228 千円
繰延税金負債合計	18,228 千円

VI. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社の主たる事業は、有価証券の売買及び投資顧問業務であります。

有価証券の売買において、リスク許容額の範囲内でトレーディング商品及び信用取引資産（自己の信用取引における売建）を保有しております。

また、その他投資有価証券勘定において、ファンド等への出資をしております。

(2) 金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

金融商品の主なものにはトレーディング商品、信用取引資産・負債があります。

トレーディング商品、信用取引資産・負債は、主に国内株式であり、価格変動リスク、信用リスク等がありますが、これらのリスクを自社で設定した限度枠内にとどめることで管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
【資産】			
現金及び預金	198,518	198,518	—
預託金	110,000	110,000	—
信用取引資産	248,251	248,251	—
信用取引借証券担保金	248,251	248,251	—
短期差入保証金	220,000	220,000	—
投資有価証券	260,887	260,887	—
長期差入保証金	34,175	34,175	—
【負債】			
預り金	31,763	31,763	—
社債（1年以内償還予定社債を含む）	300,000	284,233	15,766

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

現金及び預金、預託金

時価は、帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

信用取引資産

時価は、短期間で決済されることから、当該帳簿価額によっております。

短期差入保証金

時価は、帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

株式は取引所の価格によっており、受益証券は取引金融機関から提示された価格によっております。

長期差入保証金

時価は、帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

預り金

時価は、短期間で決済されることから、当該帳簿価額によっております。

社債（1年以内償還予定社債を含む）

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、前表には含まれておりません。

	貸借対照表計上額（千円）
投資有価証券のうち非上場株式	7,150
投資有価証券のうち投資事業組合及びそれに類する組合への出資	303,325
関係会社株式	45,000
出資金	1,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

VII. 関連当事者との取引に関する注記

1. 子会社及び関連会社等

属性	会社等の 名称	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の 内容(注1)	取引金額 (注2) (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	ひびきフィナンシャル アドバイザー株式会社	90%	役員のパ遣	出資	—	関係会社 株式	45,000
				仲介報酬の 支払	11,310	—	—
				業務委託料 の受領	9,600	未収収益	1,701
				事務所 賃借料	8,460		
				システム 利用料	600		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 取引条件は、同社と協議のうえ、総合的に判断して決定しております。

(注2) 上記の取引金額には、消費税等が含まれておりません。

VIII. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 531円94銭 |
| 2. 1株当たり当期純損益 | △1円97銭 |